



2023 環境報告書



目次

マキタグループ概要	2
トップメッセージ	3
環境経営	4
● コーポレートスローガン/企業姿勢	4
● サステナビリティ基本方針	4
● SDGs への取り組み	4
● TCFD提言への取り組み	5
● 環境ビジョン	5
● 環境方針	5
トピックス	6
● カーボンニュートラルへの取り組み	6
● 脱プラスチックの推進	7
環境マネジメント	8
● 環境マネジメント推進体制	8
● ISO14001 認証取得	8
● 環境会計	9
環境に配慮した製品づくりへの取り組み	10
● 環境配慮製品の開発	10
● グリーン調達	10
● 環境に配慮した製品	11
● 社会課題解決に貢献するマキタの充電製品	12
環境行動計画と実績	15
● 環境パフォーマンスの推移	15
● 投入資源と排出環境負荷(マテリアルバランス)	16
● サプライチェーン全体でのGHG排出量	17
● 環境行動計画に基づく2022年度実績	18
● GHG排出量に関する目標	18
事業活動における環境への取り組み	19
● 地球温暖化防止	19
● 化学物質の管理	19
● 水使用量	20
● 排出物削減	20
地域社会との環境コミュニケーションへの取り組み	21
● 地域への社会貢献活動	21
● 環境リスクへの取り組み	21
環境活動の歩み	22

■対象組織・分野

この報告書に記載する対象組織は、株式会社マキタの国内及び海外拠点で、対象分野は2022年度の環境保全活動についてです。

■対象期間

この報告書は、2022年度(2022年4月1日から2023年3月31日)の活動実績に基づいて作成しています。

■報告方針

本報告書は当社の幅広い環境保全活動の中から、重点的に取り組んでいるテーマを中心に編集し、環境の専門家以外の方にも各テーマの概要を分かり易く報告するように努力し、ステークホルダーの皆様とのより良いコミュニケーションを図ることを目的に作成しています。編集・デザインに関しては、文章や色づかい、読みやすさなどに配慮しています。

会社の事業年度と期間を合わせて、毎年3月末に集計される環境パフォーマンス(実績)を分析し、結果をまとめて6月に発行しています。

■対象読者

お客様、お取引先様、社員、株主、地域社会、公共機関など、当社と関わりのある全てのステークホルダーの皆様

■発行及び公表媒体

本報告書は、毎年1回6月に、当社のウェブサイトにてPDFで掲載する形式で発行しておりダウンロードできます。

URL: <http://www.makita.co.jp/>

■作成部署及びお問い合わせ先 (この報告書に関するご意見・ご感想をお聞かせ下さい。)

環境・保全室 環境グループ

TEL: 0566-97-1710

FAX: 0566-97-1735

E-mail: kankyuu@mj.makita.co.jp

マキタグループ概要

社名 株式会社マキタ
Makita Corporation

本社所在地 〒446-8502
愛知県安城市住吉町3丁目11番8号
TEL: 0566-98-1711 (代表)
URL: <https://www.makita.co.jp/>

創業 1915年(大正4年) 3月21日
設立 1938年(昭和13年) 12月10日
売上収益 連結 7,647億円 単独 4,149億円
親会社の所有者に
帰属する 連結 117億円 単独 155億円

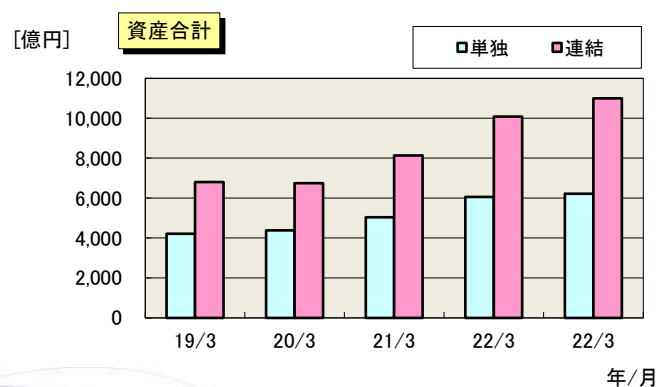
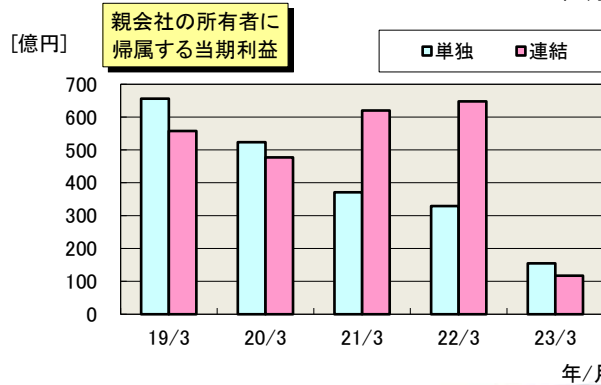
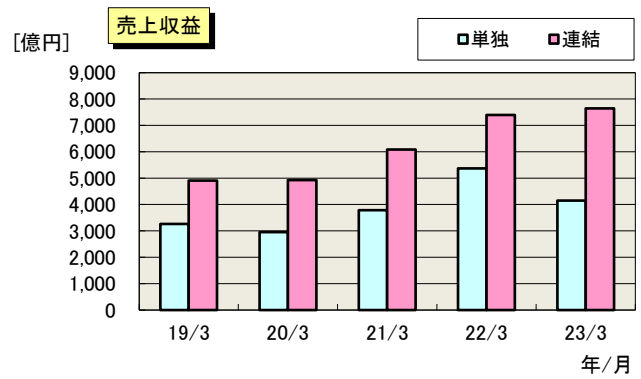
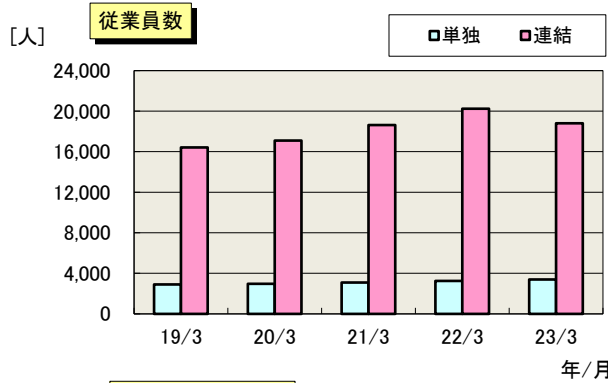
当期利益
資本金 242億円561万円

従業員数 連結 18,804名 単独 3,384名

事業内容 電動工具、園芸用機器、エア工具、家庭用機器等の製造・販売

連結子会社 国内1社 海外53社(内、生産販売子会社2社、生産子会社6社)

■本社外観



生産拠点



トップメッセージ

環境と経済の融合による持続可能社会のために



2022年度の国際的な経済情勢を見ますと、高インフレと各国での金融引き締め、ウクライナ戦争の長期化に伴うエネルギー危機などを背景に、世界的な景気後退への懸念が高まっています。

このような情勢の中で当社グループは、開発面では、ハイパワー・長寿命・高耐久の「40Vmax リチウムイオンバッテリー」(XGT)シリーズの電動工具・園芸用機器をはじめとした充電製品のラインアップ拡充に注力しました。生産面では、需要環境の変化や地政学的リスクに柔軟に対応し、かつグループ全体での効率の向上を図ることができる生産体制の構築及び管理面の強化に取り組みました。営業面では、地域密着・顧客密着のサービス体制のレベルアップに注力し、世界各地のお客さまとの信頼関係の

更なる強化に努めるとともに、充電製品を軸とした市場の深耕・開拓に取り組みました。

カーボンニュートラルへの取り組みにつきましては、頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、気候変動問題の解決に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社グループは「脱炭素社会への貢献」を特に優先して取り組む重要課題（マテリアリティ）と位置付けて取り組みを強化しております。

そのため当社グループは現在、電動工具に次ぐ将来の事業の柱として、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、脱炭素社会の実現に取り組んでいます。また、温室効果ガス（GHG）排出量の削減に向けて、自社の事業活動でのGHG排出量（Scope 1, 2）を2030年度までに2020年度比で50%削減し、2040年度までに実質ゼロとすること、サプライチェーン全体でのGHG排出量（Scope 3）を2050年度までに実質ゼロとすることを目標として設定しています。

2023年3月期においては、国内では沖縄支店、海外ではタイ工場、オーストリア、台湾等複数の拠点で太陽光パネルを設置し、再生可能エネルギーの活用を推進しました。

GHG排出量の削減目標値の達成に向けて、引き続き再生可能エネルギーの活用および事業活動における省エネルギー化に取り組んでいきます。

当社グループでは、環境保全活動の取り組みとその現状を皆様にご理解していただくために、「環境報告書2023」を作成いたしました。この環境報告書がマキタの取り組み姿勢をご理解いただくきっかけとなれば幸いです。

2023年6月28日

取締役社長 後藤宗利

環境経営

●コーポレートスローガン/企業姿勢

経営姿勢/品質方針

1. 社会と共に生きる経営
(法令・規則を順守し、倫理に従って行動し、反社会的勢力の介入を許さない会社)
2. お客様を大切にする経営 (マーケット指向の会社)
3. 堅実かつ積極的な経営 (健全な収益体制のもと永続する会社)
4. 質実剛健の社風を大切にし、一人一人の能力を活かす経営 (喜びを感じる会社)

倫理指針

1. 誠実的で倫理に従った行為と利益相反の禁止
2. 法令、規則などの遵守
3. 完全、公正、適時かつわかり易い情報開示
4. 倫理指針違反の場合の責務を負う
5. 企業倫理ヘルプラインの設置
6. 倫理指針の適用を免除する場合の承認等

行動指針

1. 倫理指針に従って行動しているか (だれに見られてもはずかしくないか)
2. 社内よりもお客さまの立場で考えているか (上司や他部署でなく、顧客の方を向いているか)
3. 自主性を発揮し、考え、挑戦しているか (過去の成功、経験の枠にとらわれてないか)
4. たゆまぬ改善、技術革新をおこなっているか (なぜ今のやり方しかないのか)
5. 現場に行き、現場の意見を尊重しているか
(情報を正しくとらえ、コミュニケーションを十分とっているか)

長期目標

Strong Company

人の暮らしと住まい作りに役立つ工具(充電式を中心とした電動工具・園芸用機器、エア工具など)のグローバルサプライヤーとして持続可能な社会の実現に貢献し、業界での確固たる地位を確保する。

●サステナビリティ基本方針

1. 「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、本業を通じて環境問題をはじめとした社会課題の解決に取り組み、持続可能な社会の実現に取り組む。
2. 企業倫理・コンプライアンス、人権の尊重、環境保全、品質保証、責任ある調達活動などを推進し、社会と共に発展していくことを目指す。中でも、カーボンニュートラルをはじめとした環境問題を最重要課題と捉える。
3. 公正かつ透明性の高い企業経営を行い、すべてのステークホルダーと強固な信頼関係を構築する。

●SDGsへの取り組み

SDGsとは、「持続可能な開発目標 (Sustainable Development Goals)」のことです。社会が抱える問題を解決し、世界全体で2030年を目指して、明るい未来を作るための17のゴールと169のターゲットで構成されています。

当社の環境保全活動もSDGsのいずれかのゴールに関連しており、環境保全活動に取り組むことで、SDGsの達成に貢献していきます。



●TCFD提言への取り組み

頻発する風水害など気候変動が社会に及ぼす影響が甚大になる中で、脱炭素社会の実現に向けて企業が果たすべき役割はより重要なものとなっており、当社は気候変動問題を重要な経営課題として捉えています。

そのため、当社は現在、使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器（OPE）に注力するとともに、自社の事業活動での温室効果ガス（GHG）排出量を2040年度までに実質ゼロにする目標を掲げ、GHG排出量の削減に積極的に取り組んでいます。

これらの取り組みを含め、気候関連リスク・機会が当社事業活動等に与える影響について、ステークホルダーの皆さまと対話していくことが重要との認識のもと、当社は2021年に「TCFD（気候関連財務情報開示タスクフォース）」の提言に賛同しました。

●環境ビジョン



Go Greenには、工具のグローバルサプライヤーとして、新しい価値を提供し続けるという当社の思いが込められています。常に社会を見つめ、環境と経済の融合による「持続可能な循環型社会」の発展に向け、チャレンジしていく企業であり続けたいと思います。

●環境方針

当社は、環境についての理念と方針を1998年に『環境方針』として制定し、それを基に環境保全活動に取り組んでいます。

基本理念

マキタは「人の暮らしと住まい作りに役立つ工具のグローバルサプライヤー」として、持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、幅広い地球環境保全活動に取り組む。

方針

1. 組織の整備

地球環境への影響に配慮した事業活動を行うために、グローバルな活動が出来る組織を整備する。

2. 継続的改善と汚染予防

環境保全活動の質の継続的な改善及び汚染の予防を図る。

3. 法令順守

環境関連の法律、規制、協定などを順守し、さらに当社が定めた自主基準で環境保全に取り組む。

4. 目的・目標の設定と見直し

事業活動が環境に与える影響を的確に捉え、技術的・経済的に可能な範囲で環境目的・目標を定め、見直しを行う。

5. 環境負荷軽減

環境負荷を軽減し、次の活動を積極的に推進する。

- ・資源及び消費エネルギーの抑制により、温室効果ガス(CO₂)排出量の低減を図る。
- ・廃棄物の削減及びリサイクルを推進する。
- ・環境負荷物質の代替物質への転換・排出抑制を促進する。
- ・開発設計段階において、製品アセスメントを実施し、充電式を中心とする環境に配慮した製品開発を行う。

6. 周知と公開

社内広報活動などで、職場で働く人又は当社の為に働く全ての人に環境方針の周知を図ると共に、社外へ積極的に公開する。

トピックス

●カーボンニュートラルへの取り組み

・エンジンから充電へ

従来、園芸用機器においてはエンジン式が主流でしたが、パワーやスタミナに優れている反面、排ガスによる環境面への影響が大きな課題でした。近年、数多くの環境問題



の中でも地球温暖化が特に社会から関心を集める中、当社は使用時に排ガスを出さない充電式の園芸用機器に注力し、地球温暖化問題を中心に環境問題の解決に貢献しています。

当社は電動工具で培ったバッテリー・モータ技術を生かし、充電式でありながら、エンジン式に匹敵した使用感をもつ製品の積極的な開発と拡販を通じて「エンジンから充電へ」の流れを加速させ、未来の脱炭素社会の実現に貢献していきます。

・サステナビリティ委員会を発足

脱炭素社会の実現に向けて企業が果たすべき役割がより重要になる中、当社は2021年、新たに社長を委員長とするサステナビリティ委員会を設置し、カーボンニュートラルを推進していくための体制を構築しました。温室効果ガス排出量削減目標値の設定に加え、再生可能エネルギーの活用など排出量削減に向けた取り組みを順次進めていきます。

・本社の取り組み

LED照明への更新、空調やコンプレッサの効率改善、工場内のエア漏れ削減など、継続的にGHG排出量の削減に向けて取り組んでいます。昨年は、従来の取組に加え製品試験時の冷却エア使用の削減や夏場の温水器の使用削減などの取組を行いました。

・国内営業所の取り組み

国内の当社所有の支店や営業所については、順次太陽光パネルの設置を進めており、複数の営業所で設置が完了しています。

【写真は沖縄支店】



・海外工場の取り組み

当社は世界8ヶ国に工場を構えており、生産台数の約9割を海外工場で生産しています。2022年はタイ工場に太陽光パネルを設置しました。今後、他の工場へも積極的に設置していきます。

【写真はタイ工場】



●海外販社の取り組み

当社は世界約50カ国に直営の営業拠点を設立しており、太陽光パネルの設置などに取り組んでいます。

2022年はマキタ・オーストリアやマキタ台湾等に太陽光パネルを設置しました。今後も、他の海外販社へ積極的に設置していきます。

【写真はマキタ・オーストリア】



マキタ・ドイツは、ドイツの新エネルギー法に対応した地熱ヒートポンプ工事を行い、地中熱を利用した冷暖システムの導入や自然光を取り入れた省エネを実現した建物になっています。

(オランダの販売子会社でも同様の取り組みを行なっています。)



●バイオマス材料の導入

カーボンニュートラルへ貢献するため、バイオマス素材の導入を進めています。当社製品の一部(※1)へバイオマス素材を使用しています。また、2021年度より製品の梱包に使用するポリ袋をバイオマスポリ袋へ切り替える活動を進めています。

※1 モデル GA9060 シリーズのモータハウジング



●脱プラスチックの推進

海洋に流出したプラスチックごみにより地球規模での環境汚染が懸念されており、社会的にも使い捨てプラスチック削減の取り組みが進む中、当社は持続可能な社会の実現及び生物多様性の保全に貢献するため、“当社製品の包装に使用する使い捨てプラスチックの削減”に取り組んでいます。従来の包装の簡素化の取り組みに加え、2020年度からは当社製品の包装に使用されるポリ袋などの削減に取り組んでおり、具体的には製品の梱包に使用する内材の工夫を通じたポリ袋の削減に加え、紙材といった環境にやさしい素材への切り替えを進めています。

<ポリ袋自体の廃止>



ポリ袋入りグリップ



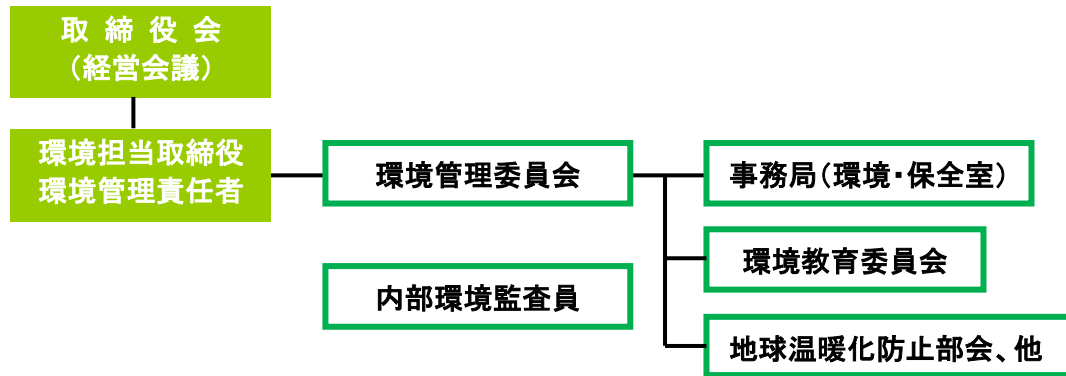
内材を工夫してポリ袋を廃止

環境マネジメント

●環境マネジメント推進体制

当社は、環境保全活動を経営の重点課題のひとつとして捉え、下図の体制で環境マネジメントを推進しています。

環境保全活動に関する審議決定機関としては「環境管理委員会」を設置し、環境担当取締役(環境管理責任者)が統括しています。又、「環境管理委員会」の下には、1つの委員会と5つの環境保全活動を推進する部会を設置し、具体的な環境活動を推進しています。



環境管理委員会

環境管理委員会は、全社環境目標を審議するなど、当社の環境保全活動に関する方針、施策の審議から活動結果の承認までを行います。

環境教育委員会

新入社員及び監督者への環境教育の実施計画の立案、テキスト改定の検討などを行います。

内部環境監査員

法的要求事項の順守、環境マネジメントの適合性及び環境リスクの低減、環境負荷削減に繋がる有効性の監査を行います。又、部署の活動を客観的に監査するだけでなく、部署間のノウハウの共有化にも役立っています。

●ISO14001 認証取得

当社は1998年から環境に関するマネジメントシステムの運用を開始しました。

マネジメントシステムをツールとして有効に活用し、環境負荷の軽減につなげることを目的に、2007年には本社・岡崎工場ですべて初めてISO14001認証を取得しました。その後、日進事業所及びすべての海外生産拠点において認証を取得し、マネジメントシステムを運用しています。各拠点では内部環境監査や環境教育などISO14001の要求事項に基づく活動を実施し、環境保全活動を推進しています。

●ISO14001 認証取得状況

全生産拠点(9拠点/9拠点中)でISO14001認証を取得しており、生産拠点以外では本社と日進事業所の2拠点で取得しております。

ISO14001 認証取得拠点：11 拠点

国内	愛知県	本社・岡崎工場・日進事業所
海外	中国	牧田(中国)有限公司
		牧田(昆山)有限公司
	タイ	マキタ・マニユファクチュアリング・タイ Co., Ltd.
	アメリカ	マキタ・コーポレーション・オブ・アメリカ
	ブラジル	マキタ・ド・ブラジル Ltda.

	イギリス	マキタ・マニュファクチュアリング・ヨーロッパ Ltd.
	ドイツ	マキタ・エンジニアリング・ジャーマニー G. m. b. H.
	ルーマニア	マキタ EU S. R. L.

・内部環境監査

上記の ISO14001 認証取得拠点（11 拠点）全てにおいて内部環境監査を毎年実施しています。法的要求事項の順守、環境マネジメントの適合性及び環境リスクの低減、環境負荷削減に繋がる有効性の監査を行います。又、部署の活動を客観的に監査するだけでなく、部署間のノウハウの共有化にも役立てています。監査結果は社長等へも報告を行っています。

●環境会計

1) 集計期間: 2022 年 4 月 1 日～2023 年 3 月 31 日

2) 集計範囲: 国内の事業所(国内営業所を除く)

・環境保全コスト

(単位: 千円)

分類		投資額	経費額	合計	主な取り組み内容
事業 エリ ア内	公害防止コスト	4,380	142,174	146,554	・大気・水質などの測定 ・浄化槽の改修
	地球環境保全コスト (省エネ等)	190,008	299,865	489,873	・生産設備の更新 ・蛍光管の LED 化 ・フロン機器の定期点検
	資源循環コスト (廃棄物等)	—	90,363	90,363	・廃棄物のリサイクル、処分委託
上・下流コスト (製品リサイクル)		—	32,851	32,851	・容器包装の再商品化委託 ・使用済みバッテリーの回収
管理活動コスト		—	84,891	84,891	・環境教育・事務局の経費 ・事業所の緑化
研究開発コスト		—	3,498,873	3,498,873	・環境配慮製品の研究開発
社会活動コスト		—	0	0	・地域活動への参加
環境損傷対応コスト		—	0	0	・地下水汚染、土壌汚染に関わる修復
合計		194,388	4,149,017	4,343,405	

・環境保全効果

効果の分類	物量効果					経済効果 (単位: 千円)	
	分類	単位	2021 年度	2022 年度	増減量		
事業 エリ ア内	事業活動に 投入する資源に関 する効果	エネルギー 使用量	KL	6,714	5,732	▲982	省エネ活動による エネルギー量の節減
		水使用量	m ³	106,789	100,737	▲6,052	11,519 (削減)
	事業活動から排出す る環境負荷及び廃棄 物に関する効果	GHG 排出量	t-CO ₂	10,624	9,169	▲1,455	省資源・リサイクルに 伴う廃棄物処理の節減
		排水量	m ³	70,482	73,022	2,540	
	廃棄物排出量 (排出物総発生量)	t	1,909 (5,907)	1,427 (3,864)	▲482	8,724 (削減)	
上・ 下 流	事業活動から産出 する財・サービスに 関する効果	バッテリー回収量	t	31	33	2	—
そ 他	有価物売却	排出量	t	3,998	2,437	▲1,561	事業活動で生じた有価 物の売却収入
							80,502
							合計: 100,744

環境に配慮した製品づくりへの取り組み

●環境配慮製品の開発

・環境新技術等の製品開発

新技術モータ(DC ブラシレスモータ)及びバッテリーの高容量化、モータ効率の改善や製品質量に影響する動力部品の小型化、軽量化を図ることにより、製品全体の小型・軽量化とハイパワー・長寿命化に取り組み続けています。さらには業界をリードするバッテリー充放電技術とモータ技術を活かし、ありとあらゆる製品で充電化(コードレス化・脱エンジン)を推進することで、ユーザーの安全性・利便性・快適性の向上、排ガス・騒音・燃料消費の低減などに寄与しています。中でも40Vmax シリーズは様々な製品の充電化を一層可能とするパワーを備えた未来に向けた重要なプラットフォームの1つです。

・製品環境データシートの公開

2010年度より、当社が提供している製品の環境性能をご理解いただくために、個別製品の環境性能を定量的なデータ(製品質量、騒音値、[再使用+リサイクル]可能率、再生可能率、効率など)を当社のホームページに公開しています。

●グリーン調達

・サプライチェーンマネジメント

取引先の環境に関する取り組み状況を確認するため、毎年取引先へ環境保全活動(環境マネジメントシステム取得、法規制を受ける特定工場の確認等)に関するアンケートを実施しています。

・海外の環境法規制(RoHS、REACH)への対応

環境法規制で規制される物質を「マキタ使用禁止・管理化学物質」と定めています。欧州RoHS指令に関しては、RoHS指令に適合するよう化学物質の管理を行っています。

又、欧州REACH規則に関しては、高懸念物質(SVHC)が定期的に追加されるため、継続的に取引先へ含有情報の調査を実施しています。

■マキタ使用禁止・管理化学物質

	No.	物質名	しきい値
禁止化学物質	1	鉛及びその化合物	1,000ppm
	2	水銀及びその化合物	1,000ppm
	3	カドミウム及びその化合物	100ppm
	4	六価クロム化合物	1,000ppm
	5	PBB類	1,000ppm
	6	PBDE類	1,000ppm
	7	フタル酸ビス(2-エチルヘキシル): DEHP	1,000ppm
	8	フタル酸ブチルベンジル: BBP	1,000ppm
	9	フタル酸ジブチル: DBP	1,000ppm
	10	フタル酸ジイソブチル: DIBP	1,000ppm
	11	アスベスト類	意図的添加
	12	PCB類	意図的添加
	13	鉛、水銀、カドミウム、六価クロムの4重金属合計	包装材料において 100ppm
	14	REACH 制限物質	※物質毎に使用制限条件が規定されている
管理化学物質		REACH 高懸念物質	1,000ppm

RoHS禁止物質は、RoHS付属書に従い使用禁止から除外される場合があります。

●環境に配慮した製品

当社では、全製品に対して環境に配慮した設計をしていますが、2022年度の新製品で特に環境問題の解決、作業環境の改善、作業効率の向上に貢献する製品を紹介します。

関連するSDGs



XGT40Vmax 電源

当社独自のスマートシステム(最適給電+最適充電)によりパワーアップとバッテリー長寿命化を両立

充電式スライドマルノコ
■LS009G



ハイパワーBLモータ搭載によりAC従来機比で約2倍の切断スピードと312mm幅のフロア材切断を実現

充電式電子レンジ
■MW001G



最大出力500Wで建築・建設現場での弁当等の温めが可能、コンパクトで優れた可搬性

充電式管理機
■KR001G



50mLエンジン式同等のパワーで手軽に耕うん、うね立て、除草作業に対応

LXT18V 電源

充電式インパクトドライバ
■TD173D



全周リング発光LEDライト採用による暗所での使い勝手向上と、重心位置の最適化による快適な操作性を実現

充電式ハンマドリル
(集塵システムDX16付)
■HR183D



十分な集塵能力を確保しながら各種構造の見直しにより軽量・コンパクト化を実現

充電式草刈機
■MUR013G



35mLエンジン式同等のハイパワーと最適重心バランス実現、ハイトルクモード採用で重負荷作業に対応

充電式ハンディソー
■MUC101D



チェーンオイル自動給油機能やチェーンテンション自動調整機能を搭載し良好な使い勝手を実現したハンディタイプ

充電式レシプロソー
■JR189D



ハイパワーBLモータとカウンターウェイトにより高速切断と低振動を実現

充電式クリーナ
■CL286FD



ハイパワーBLモータ搭載とモータの排気経路の見直しにより、パワフルな吸引力と低騒音を実現

●社会課題解決に貢献するマキタの充電製品

・労働力不足を解消、作業環境を改善する

<充電式運搬車>

日本の農業は、重労働や高齢化により労働力不足が深刻化しています。農作業の60%は運搬作業と言われており、運搬につかわれる手押し一輪車は、路面の凹凸により肩や腰に負担がかかりました。又、エンジン式運搬車もありますが、早朝作業の際、騒音に気を遣う場合があることや始動に手間どったり、ガソリンなどの燃料を用意する必要があり、排ガスも発生しました。

充電式運搬車 CU180D は、他の充電式工具と共通の18Vバッテリーで駆動します。手押し一輪車のような取り回しとモータによるアシストが付き、お年寄りや女性の方でも重たい荷物を少ない力で運ぶことができます。

2022年より最大搭載量 300kg の充電式運搬車 CU600D もラインナップに加わりました。



関連するSDGs



<充電式せん定ハサミ>

ぶどう農家では、毎年おいしいぶどうを収穫するためには、せん定は欠かすことのできない大切な作業です。しかし手動のせん定ハサミによるせん定は手や腕の負担が大きい作業で腱鞘炎になるリスクもありました。

充電式せん定ハサミ UP361D/362D は、他の充電式工具と共通の18Vバッテリーで駆動します。刃物とトリガの連動により手ハサミ感覚で樹木や果木のせん定を行うことができ、ハサミ部は0.8kgと軽量で手や腕の負担が軽減され、作業スピードも上がります。

2022年より10.8Vスライド式バッテリーを使用する充電式せん定ハサミ UP100D が加わりました。



<充電式ファンジャケット>

地球温暖化の影響により猛暑日が増えており、高温環境下での作業は、体への負担が増え熱中症になるリスクも高まります。

充電式ファンジャケットは、小型のファンが付いたジャケットで、ジャケットの中の空気をファンで循環させることで汗を乾かし、その気化熱により体を冷やします。屋外などエアコンや扇風機が使えない場所でも涼しく作業が出来る暑さ対策のアイテムです。



関連するSDGs



<ロボットクリーナ>

オフィス、店舗、倉庫など広い場所の清掃は人手が掛かる作業です。又、製造機械が並ぶ工場内には、安全の為機械を停止させなければ人が清掃できないエリアも多く存在します。

ロボットクリーナは、これまで腰を屈めるなど体に負担が掛かる清掃場所や広い場所の清掃作業を自動で行うことができます。人が製造機械に近づかないので清掃の為に照明を点灯し、機械を停止させる必要もありません。

・災害に備える

<防災用コンボキット>

昨今、地球温暖化などの影響で自然災害が多発する中で、災害からの早期復興、さらには災害への備えといった観点から、充電製品が注目を集めています。当社の防災用コンボキットは、夜間の停電時に必要なライト、正しい情報を得るためのラジオやテレビ及び充電器、バッテリーがセットになっており被災時に役に立ちます。又、USB コードを接続してスマートフォンの充電ができるタイプのライトもあります。



関連するSDGs



・持続可能な社会

<充電式園芸用機器 (OPE) 全般>

これまで屋外で使用するチェンソーや刈払機はエンジン式が主流でした。エンジン式は、パワーがあり長時間作業ができますが、排ガスや騒音が発生するため使用できる時間帯や場所が制約される、ガソリンの取扱いが必要など手軽に作業を行えませんでした。

充電式 OPE は、エンジン式に匹敵した使用感をもち、低騒音で使用時に排ガスを出さないため、作業や動植物などの環境に優しい製品です。

関連するSDGs



環境行動計画と実績

●環境パフォーマンスの推移

・マキタ(単独)

項目	主要指数 (単位)	集計範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	関連ページ
エネルギー (省エネ法)	原油換算エネルギー使用量	kl/年	5,923	6,054	6,556	7,522	6,507	P.19
	原単位 (2009年度を100)		77.9	75.5	80.7	75.1	71.0	
	前年度比削減率	—	3.1	3.0	-6.9	6.9	5.5	
温室効果ガス	事業所でのGHG排出量	t-CO ₂ /年	13,193	12,848	13,693	14,550	13,801	P.19
	売上原単位	t-CO ₂ /億円	4.0	4.4	3.6	2.7	3.3	
水資源	水資源使用量	m ³ /年	97,675	102,339	100,262	117,000	112,095	P.20
	売上原単位	m ³ /億円	29.9	34.7	26.5	21.8	27.0	
化学物質	PRTR 法該当物質(取扱量)	kg/年	32,484	30,443	30,717	38,165	24,845	P.20
	PRTR 法該当物質(排出・移動量)	kg/年	23,491	20,577	20,612	25,824	16,594	
	売上原単位	kg/億円	7.2	7.0	5.5	4.8	4.0	
廃棄物	排出物総発生量	t/年	4,558	4,755	5,022	5,907	3,864	P.20
	売上原単位	t/億円	1.4	1.6	1.3	1.1	0.9	
	最終処分量	t/年	7.6	6.6	9.0	11.4	6.19	
	最終処分率	%	0.17	0.14	0.18	0.19	0.16	

・生産子会社合計(海外)

項目	主要指数 (単位)	集計範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	参照ページ
温室効果ガス	GHG排出量	t-CO ₂ /年	56,338	53,549	57,656	46,551	32,391	P.18
	売上原単位	t-CO ₂ /億円	18.1	18.8	14.4	7.8	7.2	
水資源	水資源使用量	m ³ /年	273,035	271,986	308,328	317,185	251,728	P.20
	売上原単位	m ³ /億円	87.5	95.2	76.8	52.8	56.1	
化学物質	化学物質総取扱量	t/年	258	244	311	380	189	—
	売上原単位	kg/億円	82.7	85.3	77.5	63.3	42.2	
廃棄物	排出物総発生量	t/年	17,295	19,504	24,289	29,957	17,964	—
	売上原単位	t/億円	5.5	6.8	6.1	5.0	4.0	
	最終処分量	t/年	922	1,054	758	1,399	1,073	
	最終処分率	%	5.3	5.4	3.1	4.7	6.0	

・グローバル合計

項目	主要指数 (単位)	集計範囲	2018年度	2019年度	2020年度	2021年度	2022年度	参照ページ
温室効果ガス	GHG排出量 (Scope 1, 2)	t-CO ₂ /年			89,673	78,899	65,533	P.19
	売上原単位	t-CO ₂ /億円			14.7	10.7	8.6	

(注)集計範囲 1: 国内の事業所 (本社、岡崎工場、日進事業所、国内営業所)

2: 国内の事業所 (本社、岡崎工場、日進事業所)

3: 生産子会社(海外) 4: 国内及び海外の事業所

2020年度よりGHGプロトコル基準によるCO₂算出に変更しました。

2021年度より電力使用量の換算に関して、IEA基準の排出係数を使用しました。

●投入資源と排出環境負荷（マテリアルバランス）

当社は、充電式を含む電動工具、園芸用機器、エア工具、家庭用機器等の開発から製造・販売に至る活動をするため、電気や燃料などのエネルギー及び水資源とともに、原材料や部品としての資源を使用し（インプット）、結果として温室効果ガス（GHG）、化学物質、排水や廃棄物などを排出（アウトプット）しています。下表は、開発から回収まで、当社の事業活動によるエネルギー・資源の投入量と環境負荷物質の排出量を示して、環境に配慮した事業活動を進めるためにデータを活用しています。

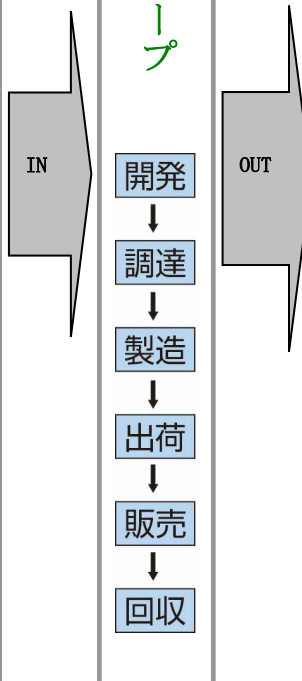
2022年度実績

INPUT

エネルギー・資源の投入量

■エネルギー	
購入した電力	100,602 MWh
購入した熱	6,910 MWh
燃料	97,044 MWh
●水資源	364 千m ³
●化学物質※1	610 トン
●原材料	
金属材料	19,862 トン
非金属材料	277 トン
●部品	
金属部品	8,565 トン
樹脂部品	29,513 トン
電材部品（バッテリー）	14,009 トン

マキタグループ



OUTPUT

環境負荷物質の排出量

■総製品生産台数	2,635 万台
■GHG 排出量	65,533 t-CO ₂
●総排水量	334 千m ³
▲BOD※2	2.3 mg/l
●化学物質排出量、移動量	
スチレン	195 トン
キシレン	3 トン
トルエン	2 トン
エチルベンゼン	2 トン
◆廃棄物等総排出量	21,828 トン
◆最終処分量	1,080 トン
▲有価物発生量	1,362 トン
▼資源回収量 (JBRC への排出量)	33 トン

集計範囲	■ 国内拠点及び海外拠点の集計
	● 国内拠点及び海外の生産拠点の集計
	◆ 国内生産拠点及び海外生産拠点の集計
	▼ 国内拠点の集計
	▲ 国内生産拠点の集計

原材料及び部品：生産拠点で主に加工・製造に用いる品目を集計

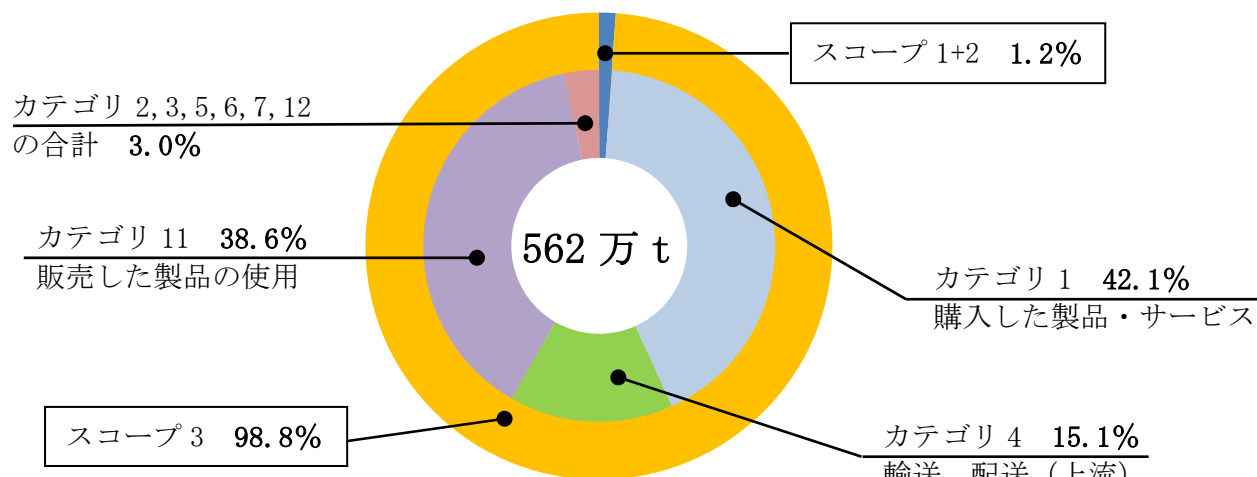
※1 化学物質：スチレン、キシレン、トルエンを成分とする品目

※2 生物化学的酸素要求量：排水処理場から排水する水質の汚濁を表す指標のひとつ。

● サプライチェーン全体でのGHG排出量

温室効果ガス排出量算定に関する国際基準「GHGプロトコル」を参考に、事業活動による排出（スコープ1・2）と、自社の活動に関連する他社の排出（スコープ3）についてGHG排出量を算出しました。

サプライチェーン全体では、カテゴリ11（販売した製品の使用）による排出が約4割を占めることから環境に配慮した製品の開発に注力していきます。



スコープ	2022年度排出量	
	t-CO ₂	算出概要
スコープ1	21,401	自社での燃料の使用による直接排出量
スコープ2	44,132	自社が使用した電気の使用に伴う間接排出量
スコープ3		
カテゴリ1	2,366,229	調達した原材料・部品が製造されるまでの活動に伴う排出量
カテゴリ2	130,774	自社の設備投資に伴う排出量
カテゴリ3	11,092	自社が使用した電気・燃料の製造工程での燃料調達等に伴う排出量
カテゴリ4	846,507	調達した原材料・部品及び自社が委託した製品の輸送に伴う排出量
カテゴリ5	2,499	自社で発生した廃棄物の輸送・処理に伴う排出量
カテゴリ6	2,452	従業員の出張に伴う排出量
カテゴリ7	7,790	従業員の通勤に伴う排出量
カテゴリ8	-	
カテゴリ9	-	
カテゴリ10	-	
カテゴリ11	2,168,484	販売した製品の使用に伴う排出量
カテゴリ12	21,106	販売した製品の廃棄に伴う排出量
カテゴリ13	-	
カテゴリ14	-	
カテゴリ15	-	

※国内及び海外拠点、全世界で販売された製品について算出

●環境行動計画に基づく 2022 年度実績

当社は『環境方針』に掲げる「地球温暖化防止」「廃棄物の削減及びリサイクル推進」「環境負荷物質の代替・排出抑制」「環境配慮製品の提供」の4つの環境負荷削減活動を推進するため、『環境行動計画』に基づき活動しています。

環境行動計画

区分	中長期取り組み項目	2022 年度実績
地球温暖化防止 (GHG 排出量の低減)	事業者全体(国内)のエネルギー使用量原単位を継続的に前年度比で1%以上削減する。	2021 年度と比較して原単位で5.5%削減
廃棄物の削減、 リサイクル推進	廃棄物ゼロエミッションの継続 (最終処分率 0.5%以下)	最終処分率 0.16%
環境負荷物質の代替・ 排出抑制	化学物質の適正な管理を推進	欧州 RoHS 指令、REACH 規則対応の継続
環境配慮製品の提供	製品のコードレス化、脱エンジン化の推進	環境に優しい充電製品の開発、拡販の実施

●GHG 排出量に関する目標

当社グループでは、自社の事業活動での GHG 排出量 (Scope 1、2) を 2040 年度までに、サプライチェーン全体での GHG 排出量 (Scope 3) を 2050 年度までに、それぞれ実質ゼロにすることを目標として設定しました。又、Scope 1、2 については、2030 年度までに 2020 年度比で半減することを中期目標とします。

GHG 排出量に関する目標と実績 [t-CO₂]

	2020 年度実績	2021 年度実績	2022 年度実績	2030 年目標	2040 年目標	2050 年目標
Scope 1,2	89,673	78,899	65,533	44,836	実質ゼロ	
Scope 3	6,006,569	7,264,652	5,556,933	---	---	実質ゼロ

事業活動における環境への取り組み

当社は、クリーンな工場、環境にやさしいオフィスの実現、及び地球的視野に立った環境保全に取り組むことを基本として、単に法規制を順守するにとどまらず、事業活動に伴って発生する環境負荷の低減を目指して、エネルギーや水資源の使用量削減、化学物質や廃棄物の排出量削減などに取り組んでいます。

●地球温暖化防止

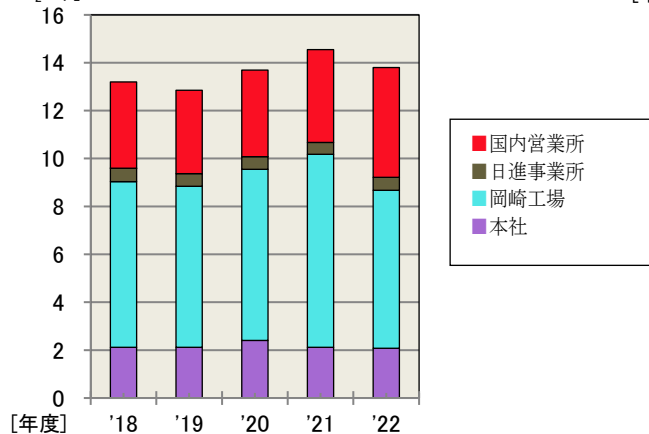
関連する
SDGs



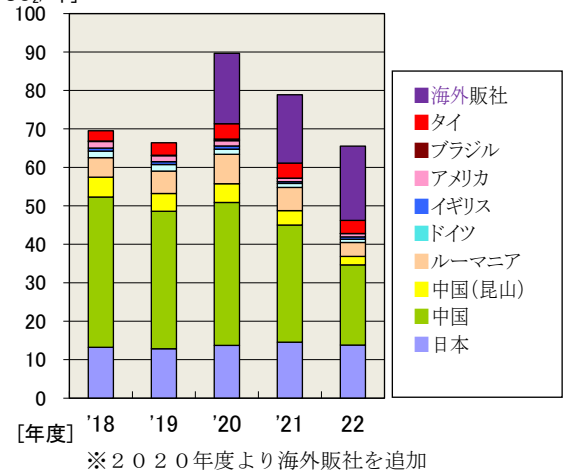
・GHG 排出量推移

国内事業所全体の GHG 排出量は、前年度比 5.1%減少の 13,801 トンとなりました。グローバルについては、前年度比 16.9%減少の 65,533 トンとなりました。今年度は国内では沖縄支店、海外ではタイ工場、オーストラリア、台湾等複数の拠点で太陽光パネルを設置しました。

[千 t-CO₂/年] 国内事業所 GHG 排出量



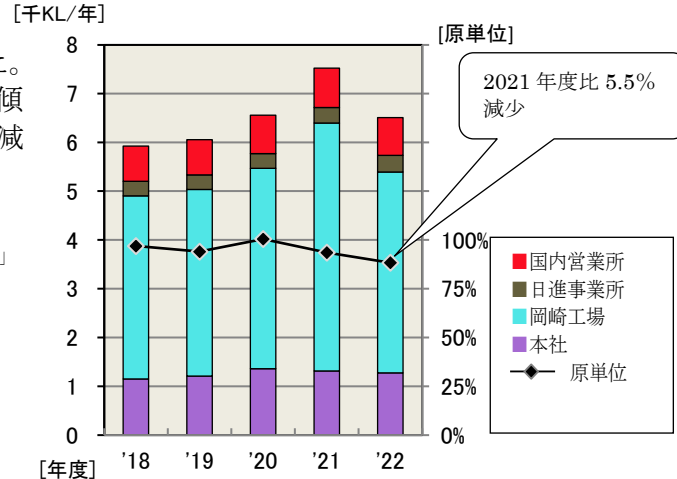
[千 t-CO₂/年] グローバル GHG 排出量



・総エネルギー使用量の推移 (省エネ法対応) 国内事業所エネルギー使用量と原単位

国内事業所全体のエネルギー使用量は、前年度比 13.5%減少の 6,507KLとなりました。尚、長期的にエネルギー使用量原単位は、減少傾向でした。今後も、省エネ法の前年度比 1%削減に対応するため、計画的に取り組めます。

原単位算出基準
「製造部門は生産金額」、「その他の部門は床面積×労働時間」という複数の基準で原単位を算出しています

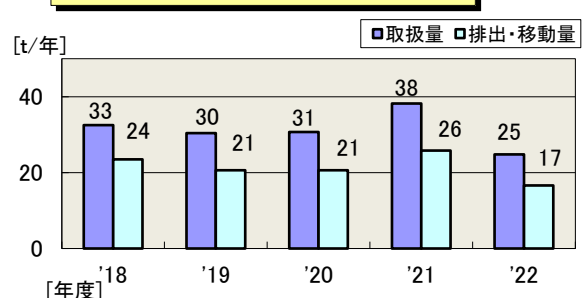


●化学物質の管理

・化学物質の排出・移動量の推移

国内事業所 (本社、岡崎工場、日進事業所) における PRTR 法の第一種指定化学物質 (特定第一種指定化学物質を含む) の取扱量と排出・移動量の推移は右グラフのとおりです。

PRTR法対象化学物質 取扱量/排出・移動量



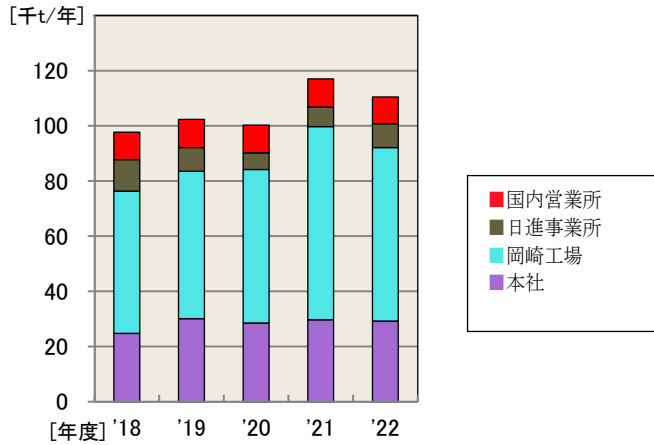
●水使用量



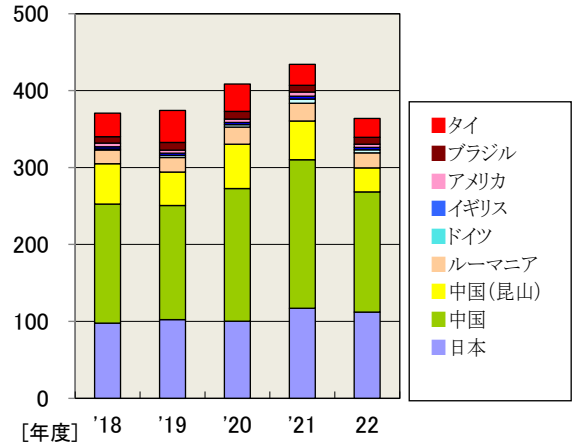
・水資源投入量の推移

国内事業所では、前年度比 4.2%減少の 112,095 トンとなりました。海外工場を含めると、16.2%減少の 363,823 トンとなりました。

国内事業所水使用量と原単位



水使用量 (海外工場を含む)



●排出物削減

関連する SDGs

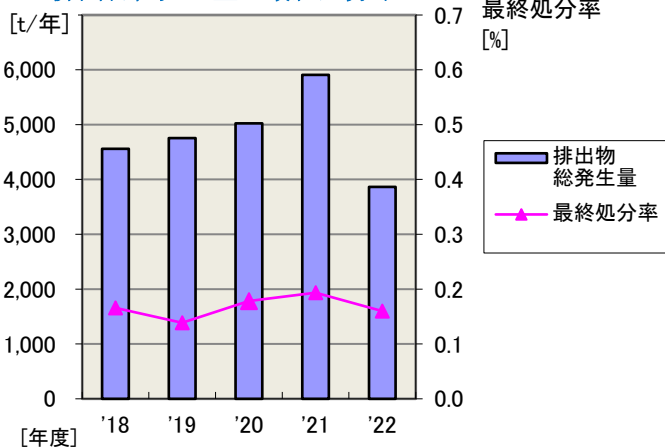


・排出物総発生量、最終処分率の推移

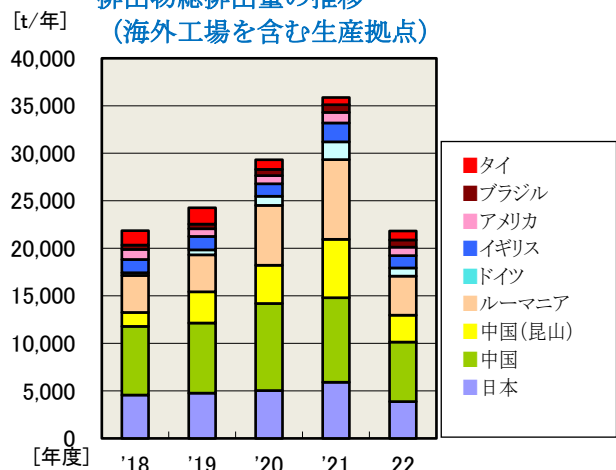
排出物総発生量は、生産量に連動して推移しています。国内事業所（本社、岡崎工場、日進事業所）の最終処分率は、当社の廃棄物ゼロエミッションの目標である「最終処分率 0.5%以下」を継続して達成しています。

※ 最終処分率=最終処分量/排出物発生量×100 (%)

国内事業所 (本社、岡崎工場、日進事業所)
排出物総発生量と最終処分率



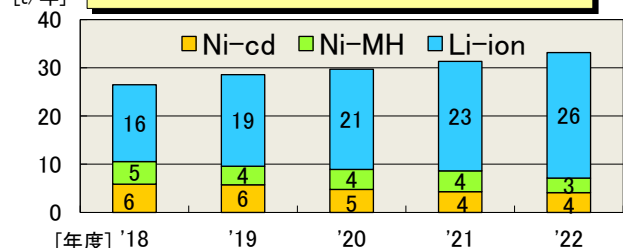
排出物総排出量の推移
(海外工場を含む生産拠点)



・小形二次電池リサイクル

当社では、「資源の有効な利用の促進に関する法律」に基づき、一般社団法人 J B R C のリサイクル会員として、小形二次電池の自主回収及び再資源化活動をしており、全国 129 ヶ所 (2023 年 3 月末現在) の営業所及び本社の計 130 ヶ所を回収拠点として登録しています。

当社国内の年間廃バッテリー回収量 (JBRCより)



地域社会との環境コミュニケーションへの取り組み

● 地域への社会貢献活動

・ 清掃ボランティア活動

岡崎工場では、工場敷地東側の遊歩道及び駐車場付近の用水路の清掃を実施しています。今後も地域活動への参加を推進し、積極的に環境保全活動に取り組んでいきます。

■ 岡崎工場: 遊歩道清掃風景 (2022年5月)



■ 岡崎工場: 用水路清掃風景 (2022年5月)



● 環境リスクへの取り組み

・ 環境規制順守

2022年度、当社に関連した環境法は大きな法規制の改正がありませんでした。当社は環境法令に従い、順守しています。また、環境関連の苦情はありませんでした。

・ PCB 廃棄物の管理と対応

2022年度現在で、当社が保管している PCB (ポリ塩化ビフェニル) 廃棄物はありません。

今後トランス等の受電設備更新に伴い発生する低濃度 PCB 汚染廃電気機器についても計画的に処理していきます。

■ PCB 廃棄物

事業所	保管台数(台)	2022年度 処理済台数(台)
本社・岡崎工場	0	0
国内営業所	0	0

・ 生物多様性の保全

当社では、「生物多様性に配慮した幅広い地球環境保全活動に取り組む」ことを環境方針の基本理念の中に盛り込み、全社で生物多様性の保全に取り組んでいます。

基本的な考え方は、地球温暖化防止や廃棄物削減など事業活動による環境負荷低減はもとより、すべての環境に対する取り組みが生物多様性の保全に繋がっていると考え、それらの活動を推進しています。具体的な取り組み事例としては、工場敷地内の緑化推進や、公共用水域への排水の水質基準を法令・条例より厳しく設定すること等です。

又、2021年に完成した岡崎工場新物流棟の植栽はヤマボウシ、タブノキ、ソメイヨシノ、シダレザクラ、サツキ、イヌマキなどの在来種を植えています。

環境活動の歩み(緑字:当社における環境取り組みの歴史)

- 1915年03月 名古屋にて牧田電機製作所(個人経営)創業(電灯器具、モータ、変圧器の販売修理開始)
- 1938年12月 個人経営を株式会社に変更、株式会社牧田電機製作所設立
- 1945年04月 工場疎開を兼ねて安城市住吉町の現本社に移転
- 1958年01月 国産第一号の携帯用電気カンナを発売
- 1962年05月 商号を株式会社マキタ電機製作所に変更
- 1970年07月 マキタU.S.A.Inc.設立(初の海外現地法人)
- 1970年07月 岡崎工場新設
- 1981年06月 ブラジル工場設立・生産開始
- 1984年09月 アメリカ工場設立(1985年1月より生産開始)
- 1989年12月 イギリス工場設立(1991年7月より生産開始)
- 1991年01月 ザックス・ドルマーG.m.b.H.(ドイツ)を買収(現:ドイツ工場)
- 1991年04月 商号を株式会社マキタに変更
- 1992年04月 日進事業所開設
- 1992年04月 ニカド電池の回収開始
- 1993年03月 マキタ地球環境憲章策定(マキタ環境元年)
- 1993年07月 第1回環境委員会開催
- 1993年12月 中国工場(MCC)設立(1995年7月より生産開始)
- 1993年12月 マキタ環境ボランティアプラン策定
(オゾン層保護、地球温暖化対策、産業廃棄物対策、資源有効活用等の環境活動開始)
- 1995年09月 株式会社マキター宮設立
- 1997年11月 マキタ世界会議で全現地法人に環境の取組み説明
- 1998年04月 マキタ環境マネジメントシステム開始
- 1998年11月 マキタ世界会議:海外工場と環境会議開催
- 1998年12月 環境報告書発行(初回)
- 1999年01月 内部環境監査開始
- 2000年11月 中国工場(MKC)設立(2002年6月より生産開始)
- 2002年03月 アメリカ工場がジョージア州「グイネット郡を清潔に美化しよう」という団体より、「リサイクル賞」を受賞
- 2002年10月 欧州環境規制(WEEE、RoHS)対応開始
- 2003年04月 本社新社屋完成
- 2003年11月 イギリス工場が廃棄物管理活動で「グリーンアップル賞」の金賞を受賞
- 2004年04月 「欧州環境規制対策臨時部会」発足
- 2004年07月 欧州環境規制対応の為、蛍光X線分析システム1号機導入
- 2005年05月 ルーマニア工場設立(2007年4月より生産開始)
- 2006年01月 マキタ世界会議:海外工場・マキター宮と環境会議開催
- 2006年01月 厚木事業所として兼松日産農林(株)の自動釘打機事業を譲り受ける。
- 2006年02月 岡崎工場新棟完成
- 2006年07月 地球温暖化防止「国民運動(チーム・マイナス6%)」に参加
- 2006年07月 岡崎工場耐震補強のため一部建替え工事開始
- 2007年02月 マキタ世界会議:海外工場・マキター宮と環境会議開催
- 2007年05月 富士ロビン株式会社を完全子会社化(2007年8月に社名を株式会社マキタ沼津に変更)
- 2007年06月 岡崎工場耐震補強のため一部建替え工事完了
- 2007年07月 国内工場(本社、岡崎工場)がISO14001外部認証をBSIより取得
- 2007年12月 株式会社マキター宮を解散し、機能を本社、岡崎工場に統合
- 2008年01月 本社事務棟と開発試験棟完成
- 2008年10月 ブラジル工場第2工場完成
- 2008年10月 ルーマニア工場がISO14001外部認証をLRQAより取得
- 2008年11月 中国工場(MCC、MKC)がISO14001外部認証をCQCより取得
- 2009年01月 マキタカナダでの生産を終了し、アメリカ工場に統合
- 2009年05月 岡崎工場に新発送棟完成
- 2009年07月 イギリス工場がISO14001外部認証をBSIより取得
- 2009年08月 厚木事業所を閉鎖し、機能を本社、岡崎工場に統合
- 2009年10月 東京技術開発センター開設
- 2009年12月 アメリカ工場がISO14001外部認証をULより取得
- 2010年01月 ドイツ工場がISO14001外部認証をSGSより取得
- 2010年03月 ブラジル工場がISO14001外部認証をBSIより取得
- 2010年06月 地球温暖化防止「CO₂削減/ライトダウンキャンペーン」に参加
- 2010年10月 生物多様性条約第10回締約国会議(COP10)開催支援
- 2011年03月 タイ工場設立(2012年7月より生産開始)
- 2013年04月 株式会社マキタ沼津を当社に吸収合併

2014年03月 沼津事業所を閉鎖し、機能を本社、岡崎工場に統合
2014年05月 岡崎工場E棟耐震補強建替工事開始
2014年05月 旧沼津事業所解体工事及び土壌汚染状況調査開始
2014年12月 旧沼津事業所解体工事完了及び旧沼津事業所跡地土壌改良工事開始
2015年03月 創業100周年
2015年08月 岡崎工場新E棟完成
2015年08月 旧沼津事業所跡地の土壌汚染状況調査完了
2015年12月 旧沼津事業所跡地土壌改良工事完了
2016年01月 旧沼津事業所跡地地下水モニタリング開始
2016年09月 東京技術開発センター閉鎖
2018年01月 旧沼津事業所跡地地下水モニタリング終了
2018年02月 旧沼津事業所跡地土壌対策法に基づく対応完了
2018年02月 製品の環境技術が高く評価され、愛知県より「2018愛知環境賞」の銀賞を受賞
2018年02月 タイ工場がISO14001外部認証をビューローベリタスより取得
2019年03月 尼寺空圧工業株式会社を子会社化
2019年04月 岡崎工場新物流棟建設工事開始
2019年07月 ルーマニア工場増設工事完了
2020年01月 中国工場第4工場建設工事開始
2020年10月 本社第2開発試験棟建設工事開始
2020年10月 2022年3月をもってエンジン製品の生産終了を発表
2020年12月 岡崎工場新物流棟完成
2021年08月 サステナビリティ委員会発足
2021年09月 埼玉物流センター完成
2021年12月 ドイツ工場物流倉庫完成
中国工場第4工場完成
2022年02月 本社第2開発試験棟完成
2022年02月 サステナビリティ委員会にて温室効果ガス排出削減目標値を設定（3月の取締役会で決議）
2022年07月 岡山物流センター完成
2022年12月 タイ工場増設工事完了









ホームページでもご覧いただけます。

株式会社マキタでは、インターネット・ホームページにおいて環境活動に関する情報を常時公開しています。本報告書や「製品環境データシート」についても、順次、下記ホームページで紹介致しますので是非ご覧ください。

www.makita.co.jp

お問い合わせ先

株式会社マキタ 環境・保全室 環境グループ

〒446-8502 愛知県安城市住吉町3丁目11番8号

TEL:(0566)97-1710 FAX:(0566)97-1735 E-mail : kankyou@mj.makita.co.jp